別記様式第１号（第４項関係）

（西暦）　　　　年　　月　　日

筑波大学発ベンチャー称号授与申請書

国際産学連携本部長　殿

申請者　氏名：

所属：

職名：

E-mail：

法人との関係：□職員　□職員であった者

□学生　□卒業生・修了生

□その他（　　　　　　）

企　業　名：

設立年月日：（西暦）　　　　年　月　日

資　本　金：　　　　　　　　　　　円

本社所在地：〒

登記住所：〒

代表者氏名（職名）：

役員数／従業員数：　　名／　名

１．大学発ベンチャーの区分（※該当する区分のすべてに☑）：

□　研究成果ベンチャー：筑波大学で達成された研究成果に基づく特許又は新たな技術若しくはビジネス手法等を含むノウハウを事業化する目的で新規に設立されたもの

□　共同研究ベンチャー：筑波大学以外の技術又はノウハウを事業化するために設立されたものであって設立後５年以内に筑波大学と共同研究等を行ったもの

□　技術移転ベンチャー：既存の事業を維持させるため又は発展させるために設立されたものであって設立後５年以内に法人から技術移転等を受けたもの

□　出資ベンチャー：法人から出資があるもの

□　学生ベンチャー：筑波大学の学生が起業したもの

□　職員等ベンチャー：法人の職員又は筑波大学の卒業生若しくは修了生が起業したもの

□　関連ベンチャー

２．上記区分を選択した理由等：

３．事業概要：

４．事業分野（※該当する区分のすべてに☑）：

□ソフトウエア・ＩＴサービス事業　　　　□システム開発事業

□ロボット・デバイス・ハードウェア事業　□物質・素材系事業

□環境・エネルギー事業　　　　　　　　　□教育関連サービス事業

□食品・スポーツ関連事業　　　　　　　　□バイオ・ヘルスケア・医療事業

□その他

※筑波大学発ベンチャーデータ記入様式、定款、会社概要を示す資料のほか、申請の直近の年度における事業報告書、収支決算書等を添付願います。

※法人の職員が起業したものにあっては、国立大学法人筑波大学職員兼業規程（平成１９年法人規程第２１号）その他の法人規則等に規定する所要の手続、承認等が適正になされていることを証明する書面を添付願います。

※法人の施設・設備を使用するものにあっては、国立大学法人筑波大学財産管理規則（平成３０年法人規則第２９号）に規定する所要の手続、承認等が適正になされていることを証明する書面を添付願います。